

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 京写

コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部門ゼネラルマネージャー (氏名) 平岡 俊也

TEL 075-631-3193

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,906	△20.0	400	42.3	426	△21.8	258	△21.5
21年3月期第3四半期	12,379	—	281	—	545	—	329	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	18.08	18.08
21年3月期第3四半期	22.61	22.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	10,249	2,472	23.1	165.51
21年3月期	10,272	2,328	21.8	156.10

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,370百万円 21年3月期 2,235百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△14.3	430	172.7	470	2.4	280	59.2	19.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	14,624,000株	21年3月期	14,624,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	301,750株	21年3月期	301,750株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	14,322,250株	21年3月期第3四半期	14,584,310株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は資料の5ページを参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)における世界経済は、各国政府による緊急経済対策の効果や、急速な景気悪化に対応した在庫調整の進展等により、景気回復の動きが見られました。

わが国経済におきましても、政府の緊急経済対策や海外経済の回復により、経済活動は底打ちの様相を示しておりますが、不安定な情勢下においては雇用情勢は好転せず、また企業の設備投資が抑制される等、依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中当社グループは、グローバル体制を活かした受注の獲得と、製造原価や経費の削減を鋭意進めるとともに、新製品の開発や品質向上にも引き続き注力することにより、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、第1四半期においては需要の低迷が続いたものの、第2四半期以降は上述のとおり景気回復を受け、受注は堅調な回復傾向を見せました。しかしながら期初からの売上低迷の影響や、円高による為替の影響をも受けたことにより、売上高は9,906百万円(前年同期比20.0%減2,472百万円の減収)となりました。また、営業利益は経営体質強化のための特別対策を進めた結果、変動費率の改善及び固定費の圧縮等の効果により利益率が改善し400百万円(前年同期比42.3%増118百万円の増益)、経常利益は426百万円(前年同期比21.8%減118百万円の減益)、四半期純利益は258百万円(前年同期比21.5%減70百万円の減益)となりました。

(日本)

日本では、自動車関連分野と家電製品分野において受注の回復が進みましたが、全体としては前年同期を下回る結果となり、片面プリント配線板の売上高は1,608百万円(前年同期比15.0%減284百万円の減収)、両面プリント配線板の売上高は1,470百万円(前年同期比17.7%減316百万円の減収)となりました。その他の売上高につきましては、高多層基板(PALAP)が好調に推移したこと、また、前期第2四半期より三和電子(株)の売上高を連結したことにより1,334百万円(前年同期比9.6%増117百万円の増収)となりました。この結果、日本国内の売上高は、4,413百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比9.9%減483百万円の減収)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は、450百万円(前年同期比6.9%減33百万円の減益)となりました。

(中国)

中国では、片面プリント配線板、両面プリント配線板ともに、アミューズメント関連、自動車関連分野が好調な回復を見せましたが、第1四半期における需要低迷の影響を大きく受けたことや円高の為替影響を受けたことにより、片面プリント配線板の売上高は、2,404百万円(前年同期比31.5%減1,106百万円の減収)、両面プリント配線板の売上高は、1,410百万円(前年同期比33.3%減704百万円の減収)となりました。この結果、中国での売上高は、その他の売上高236百万円(前年同期比22.3%減67百万円の減収)を含めまして4,050百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比31.7%減1,878百万円の減収)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は、317百万円(前年同期比12.4%減44百万円の減益)となりました。

(インドネシア)

インドネシアでは、主力である映像関連分野や照明機器等の家電製品分野、音響機器分野、自動車関連分野においては、現地通貨ベースで前年同期を上回る等好調に推移しましたが、円高による為替の影響を受け、片面プリント配線板の売上高は1,806百万円(前年同期比6.5%減124百万円の減収)となりました。この結果、インドネシアでの売上高は、その他の売上高119百万円(前年同期比26.6%減43百万円の減収)を含めまして1,926百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比8.0%減168百万円の減収)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は、経費削減の効果もあり121百万円(前年同期比129百万円の増益)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の増加213百万円、受取手形及び売掛金の増加227百万円、製品の減少58百万円、仕掛品の増加70百万円、原材料及び貯蔵品の減少151百万円、有形固定資産の減少277百万円により10,249百万円(前連結会計年度末比22百万円減)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、主に支払手形及び買掛金の増加344百万円、短期借入金の減少243百万円、長期借入金の減少176百万円により7,777百万円(前連結会計年度末比166百万円減)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、主に利益剰余金の増加187百万円、為替換算調整勘定の減少71百万円により2,472百万円(前連結会計年度末比143百万円増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第3四半期連結会計期間末より57百万円増加し、2,345百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動による資金の増加額は293百万円(前年同四半期は141百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益241百万円、減価償却費133百万円、仕入債務の減少額52百万円による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動による資金の減少額は76百万円(前年同四半期は184百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出38百万円と投資有価証券の取得による支出37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金の減少額は0百万円(前年同四半期は532百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の増加142百万円、長期借入金の返済による支出130百万円、リース債務の返済による支出12百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社の連結業績予想につきましては、現時点では、平成21年10月30日に公表いたしました数値から変更はありません。第4四半期の経済状況については、未だ先行き不透明な状況ではありますが、第3四半期の業績を踏まえ、現在、通期業績予想の精査中であり、修正の必要が生じた場合には速やかに公表させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(作業くず売却益の表示区分の変更について)

製造過程において発生する銅廃液等の作業くずの売却収入については、従来、営業外収益に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より製造原価から控除する方法に変更しております。この変更は、近年の資源価格の高騰により作業くず売却収入の損益影響の重要性が増しており、かつ投機的な価格高騰が一時終息したものの、今後も継続的に発生が見込まれることから、損益区分をより適切にするために行ったものであります。この変更により、売上原価及び営業外収益は142百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,949	2,312,349
受取手形及び売掛金	2,681,680	2,454,512
製品	258,364	317,069
仕掛品	237,078	166,432
原材料及び貯蔵品	435,218	586,464
その他	221,258	273,022
貸倒引当金	△15,573	△34,544
流動資産合計	6,343,976	6,075,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,674,813	2,683,802
減価償却累計額	△1,676,925	△1,616,813
建物及び構築物(純額)	997,888	1,066,989
機械装置及び運搬具	5,932,085	5,954,633
減価償却累計額	△4,486,254	△4,354,705
機械装置及び運搬具(純額)	1,445,831	1,599,927
その他	1,358,917	1,400,219
減価償却累計額	△660,233	△647,546
その他(純額)	698,683	752,672
有形固定資産合計	3,142,403	3,419,590
無形固定資産	10,337	12,935
投資その他の資産		
その他	754,758	766,539
貸倒引当金	△1,723	△1,723
投資その他の資産合計	753,035	764,816
固定資産合計	3,905,776	4,197,341
資産合計	10,249,752	10,272,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,240,621	1,896,429
短期借入金	2,505,771	2,748,851
未払法人税等	119,403	44,346
賞与引当金	77,343	108,579
その他	1,087,946	1,155,573
流動負債合計	6,031,087	5,953,778
固定負債		
長期借入金	1,218,939	1,395,107
退職給付引当金	50,756	50,683

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	152,006	151,115
負ののれん	275,496	340,650
その他	49,276	52,537
固定負債合計	1,746,474	1,990,094
負債合計	7,777,561	7,943,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,152,432	1,152,432
利益剰余金	508,385	321,002
自己株式	△32,582	△32,582
株主資本合計	2,730,667	2,543,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,881	△12,515
為替換算調整勘定	△366,027	△295,024
評価・換算差額等合計	△360,145	△307,539
少数株主持分	101,669	93,028
純資産合計	2,472,190	2,328,773
負債純資産合計	10,249,752	10,272,646

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,379,480	9,906,753
売上原価	10,396,605	8,037,717
売上総利益	1,982,875	1,869,036
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,701,425	1,468,609
営業利益	281,449	400,426
営業外収益		
受取利息	7,446	2,381
受取配当金	2,141	1,413
為替差益	77,292	1,704
作業くず売却益	207,419	—
負ののれん償却額	49,659	65,487
雑収入	29,902	21,798
営業外収益合計	373,862	92,786
営業外費用		
支払利息	99,127	55,762
雑損失	11,169	10,991
営業外費用合計	110,296	66,754
経常利益	545,015	426,458
特別利益		
固定資産売却益	77	63
貸倒引当金戻入額	—	18,460
その他	—	0
特別利益合計	77	18,525
特別損失		
固定資産売却損	—	1,103
固定資産除却損	—	1,796
減損損失	9,632	—
投資有価証券評価損	10,580	16,371
ゴルフ会員権評価損	—	10,015
役員退職慰労金	—	2,154
事業整理損	70,658	442
その他	814	—
特別損失合計	91,685	31,884
税金等調整前四半期純利益	453,408	413,098
法人税、住民税及び事業税	123,779	146,829
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	123,779	146,829
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△138	7,274
四半期純利益	329,767	258,994

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	453,408	413,098
減価償却費	406,721	393,261
負ののれん償却額	—	△65,487
引当金の増減額(△は減少)	9,629	△46,560
受取利息及び受取配当金	△9,588	△3,795
為替差損益(△は益)	△77,292	—
支払利息	99,127	55,762
有形固定資産売却損益(△は益)	△77	1,039
有形固定資産除却損	814	1,796
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	10,580	16,371
減損損失	9,632	—
事業整理損失	70,658	442
売上債権の増減額(△は増加)	△644,492	△261,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,801	121,543
仕入債務の増減額(△は減少)	161,323	355,783
その他	△524	148,604
小計	416,116	1,129,871
利息及び配当金の受取額	9,588	3,795
利息の支払額	△100,659	△50,540
法人税等の支払額	△112,639	△51,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,407	1,031,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△326,899	—
有形固定資産の取得による支出	△332,024	△147,810
有形固定資産の売却による収入	—	198
投資有価証券の取得による支出	△32,698	△53,341
その他	△9,310	△2,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,932	△203,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	732,183	△221,289
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△522,963	△557,129
自己株式の取得による支出	△29,407	—
配当金の支払額	△43,464	△70,760
少数株主への配当金の支払額	△2,457	△26
リース債務の返済による支出	△39,022	△37,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	794,868	△586,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123,051	△30,340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183,292	210,679
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,393	2,135,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,288,685	2,345,739

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	インドネシア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,689,553	5,645,168	2,044,758	12,379,480	—	12,379,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	206,898	283,709	49,449	540,058	(540,058)	—
計	4,896,452	5,928,878	2,094,207	12,919,538	(540,058)	12,379,480
営業利益(△は損失)	483,339	362,331	△ 8,626	837,044	(555,594)	281,449

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国…中華人民共和国 インドネシア…インドネシア共和国

3 第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価基準を、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

またリース取引に関する会計基準につきましても、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。このリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これらの変更による損益に与える影響はありません。

同様に、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関しましても、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	インドネシア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,185,566	3,803,171	1,918,016	9,906,753	—	9,906,753
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	227,765	247,151	8,169	483,086	(483,086)	—
計	4,413,331	4,050,322	1,926,186	10,389,840	(483,086)	9,906,753
営業利益	450,092	317,362	121,334	888,789	(488,363)	400,426

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国…中華人民共和国 インドネシア…インドネシア共和国

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より作業くず売却益の会計処理方法を変更しております。この変更により、従来の方法と比べて「日本」の営業費用が47百万円、「中国」の営業費用が60百万円、「インドネシア」の営業費用が35百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	4,905,832	1,950,513	607,802	175,307	7,639,456
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	12,379,480
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.6	15.8	4.9	1.4	61.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国……………中華人民共和国

東南アジア……………インドネシア共和国・マレーシア・タイ

北米……………アメリカ・メキシコ

その他……………ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,405,276	1,960,484	208,923	128,288	5,702,972
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	9,906,753
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.4	19.8	2.1	1.3	57.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国……………中華人民共和国

東南アジア……………インドネシア共和国、マレーシア、タイ王国、ベトナム社会主義共和国

北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国

その他……………ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。